

貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(931,428)	流 動 負 債	(113,781)
現金・預金	757,310	営業未払金	18,142
売掛金	158,114	一年以内返済予定長期借入金	63,210
前渡金	2,262	未払金	165
前払費用	9,718	未払費用	3,394
その他	5,125	未払法人税等	11,584
貸倒引当金	1,102	前受金	2,408
固 定 資 産	(196,007)	預り金	2,257
有形固定資産	(7,036)	未払消費税等	7,270
建物付属設備	5,385	その他	5,348
工具器具備品	1,650	固 定 負 債	(94,933)
無形固定資産	(127,883)	長期借入金	93,455
ソフトウェア	126,637	その他	1,478
電話加入権	1,246	負 債 合 計	208,714
投資その他の資産	(61,088)	資 本 の 部	
関係会社株式	20,000	資 本 金	(2,354,258)
出資金	50	資 本 剰 余 金	(2,136,418)
長期貸付金	12,000	資本準備金	2,136,418
差入保証金	29,120	利 益 剰 余 金	(3,571,954)
貸倒引当金	82	当期未処理損失	3,571,954
資 産 合 計	1,127,436	資 本 合 計	918,721
		負 債 及 び 資 本 合 計	1,127,436

損益計算書

(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
(経 常 損 益 の 部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		479,977
営業費用		
売上原価	197,610	
販売費及び一般管理費	479,604	677,214
営業損失		
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	20	
業務支援収入	1,942	
助成金収入	618	
雑収入	743	3,324
営業外費用		
支払利息	7,059	
新株発行費	11,544	
新株予約権発行費	8,903	
雑損失	229	27,736
経常損失		
		221,648
(特 別 損 益 の 部)		
特別損失		
固定資産除却損	3,568	3,568
税引前当期純損失		
法人税、住民税及び事業税	1,900	225,217
法人税等調整額	44,347	46,247
当期純損失		
前期繰越損失		271,464
当期未処理損失		3,300,489
		3,571,954

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 原材料 総平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物付属設備 5年～15年
工具器具備品 5年～6年
 - (2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっており、販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
7. 収益及び費用の計上基準 受託開発に係る売上高については、工事進行基準を採用しております。
8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
10. 商法施行規則の改正に伴う表示方法の変更
改正後の商法施行規則に基づいて表示しております。なお、商法施行規則第48条に準拠して、関係会社特例規定に従った記載及び注記をしております。

貸借対照表関係

1. 関係会社に対する金銭債務		
短期金銭債務		1,879 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		9,001 千円
3. 重要なリース契約による固定資産		開発用電算機一式
4. 資本の欠損		3,571,954 千円
5. ストックオプションとして付与した新株引受権		
発行すべき株式の種類		普通株式
新株引受権残高合計		3,220 株
新株引受権の行使により発行する株式の発行価格		
	2,920 株	107,500 円
	300 株	125,000 円

損益計算書関係

1. 関係会社との取引高		
外注加工費		1,790 千円
2. 1株当たり当期純損失		4,094 円 12 銭
1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
当期純損失		271,464 千円
普通株主に帰属しない金額		-
普通株式に係る当期純損失		271,464 千円
期中平均株式数		66,306 株

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,270,091 千円
貸倒損失	97,300
自社開発ソフトウェア	9,078
未払事業税	3,912
売掛金	1,693
貸倒引当金超過額	1,613
その他	3,961
繰延税金資産計	1,387,651
繰延税金負債	
その他	80
繰延税金負債計	80
評価性引当額	1,387,571
繰延税金資産の純額	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

退職給付関係

当社は中小企業退職共済制度を採用しております。なお、当期における退職給付費用は、中小企業退職共済掛金 5,001 千円であります。

追加情報

当期の当社の売上高は 479,977 千円と前年同期と比較し 264,450 千円減少していると共に、営業損益についても 197,237 千円の赤字となっており、日本公認会計士協会監査委員会報告第 74 号「継続企業の前提に関する開示について」において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に掲げられている例示には該当しております。

しかしながら、当社では、これらの事象に対応すべく、平成 16 年 12 月に第三者割当増資を行うこと等により、当期末において 757,310 千円の現預金を確保すると共に、営業報告書の「3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実」に記載のとおり、平成 17 年 4 月以降の新株予約権の行使により、376,174 千円を調達し、翌期の事業計画遂行に十分な資金を確保しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消することについて重要な不確実性は存在していないため、継続企業の前提に重要な疑義は存在しないと判断しております。